

(3) 県負担・補助率の考え方

地域社会インフラ保全の観点からも県内建設産業の健全な発展は県の重要課題として対応する必要があるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	151	
委託料	10,652	
合計	10,803	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・創生総合戦略Ⅱ-2-(3)-⑤ 生活を支えるインフラの整備

I C T建機による施工等の技術導入を推進するとともに、「建設 I C T人材育成センター」において、3次元設計データの活用に関する研修を実施し、建設現場の生産性や安全性の向上を図る。

(2) 国・他県の状況

人口減少や高齢化が進む中、建設業の賃金水準の向上や休日の拡大による働き方改革とともに、省力化や生産性向上が必要不可欠と捉えている。

(3) 後年度の財政負担

—

(4) 事業主体及びその妥当性

県内建設業者を広く支援するため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
建設業者においてICTを活用できる人材を育成し、ICT活用工事の普及拡大を図り、建設工事の高度化・効率化による生産性向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 目標	終期目標 (R4)	
					達成率	
① ICT活用可能 業者数（Aラ ンク業者）	104社	162社	191社	263社	329社	58%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・現地への派遣を15回実施（合計29現場） 参加者 発注者：79名、受注者：48名 ・発注者向け講習会を1回実施 参加者35名 ・受注者向け講習会を1回実施 参加者36名
令和 3 年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和5年度当初予算にて追加</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p style="margin: 0;">指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和 4 年度	<p style="color: red; margin: 0;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr style="border-top: 1px dotted black;"/> <p style="margin: 0;">指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>建設業界における離職者の増加及び担い手不足は深刻であり、それに伴う生産性の低下が課題となっている。このことからICT導入による現場作業の高度化・効率化を図り生産性向上を図るための事業の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 1	<p>建設業者がICT知識を身につけ、多くの現場を見て、ICTに取り組める体制を作るには時間が必要である。</p>
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>より多くの技術者に関わってもらうことによってICTが浸透するため、未経験の技術者に対し講習会等に参加してもらい普及させていくこととする。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 受注機会のない業者や遠方の企業に対してどう普及していくか。また、普及方法について、コロナ禍における対応も求められる。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 現地への派遣時に近隣地域の業者へも参加を促すとともに、WEB形式での講習会とすることで、遠方の企業、また、コロナ禍においても積極的な参加が見込める。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	